

①名称(中央配置)
 ・提案技術の固有名称とし、一般名称は避ける。

②副題(中央配置)
 ・「タイトル」+「副題」のみで用途・機能のイメージができるようなキーワード、PRフレーズ等

⑤分野
 ・該当する分野を丸数字①～⑦で選択
 ・複数分野に適用できる場合は「共通」

⑥区分
 ・該当する区分を丸数字①～⑤で選択

⑪概要
 ・「(名称①)は、~~~~~による(副題②)である。」という具合で2~3行程度で記述する。

⑫特徴
 ・各項目1行以内で、簡潔に記述(3~4個程度)
 ・(2)ページの「従来技術との比較」を各項目で向上したものを選び、以下の例を参考に強調したいセールスポイントを簡潔に書く。

- (例)
1. ○○によるコスト縮減
 2. ▽▽による工程短縮
 3. □□による施工性向上
 4. ××による環境への影響軽減

新技術調査表(1)

① 名称		③ 登録番号		2024001	
② 副題		④ 作成年月日		2024年 4月 12日	
		更新年月日		年 月 日	
		⑤ 開発年月日		2010年 2月 日	
⑤ 分野	① 共通	② 道路	⑥ 区分	⑦ 大分類	⑧ 特記項目
	③ 公園	④ 河川			
	⑤ 海岸	⑥ 砂防	② 工法		
	⑦ その他		③ 製品		
			④ 機械		
			⑤ その他		
⑨ 開発会社	会社等名	○○○○株式会社		担当部署	○○部
	担当者名	○○ ○○		TEL	03-****-****
	会社等名	○○○○株式会社		担当部署	○○部
	担当者名	○○ ○○	〒	134-****	TEL
⑩ 提案会社兼問い合わせ先	住所	東京都○○区○○-**-*		FAX	03-****-****
	ホームページ	https://www.*****.co.jp/*****/		e-mail	*****@*****.co.jp

③登録番号(当センターで記入)
 ・無記入とする。

④各年月日
 ・半角数字、西暦で記入する。

⑦大分類
 ・別紙の「施工上・使用上の条件(1)~(3)」から該当する大分類を選択して記入する。

⑧特記事項(⑦と同様)
 ・ただし、⑦で選択した大分類外であっても特記項目全リストから選択して構わない。

⑨開発会社
 ・新技術を開発した会社を記入
 ・特許出願人は必ず記載
 ・複数ある場合は、フォントを小さくして列挙
 ・担当者は先頭に記載した会社とする。

⑩提案会社兼問い合わせ先
 ・新技術の内容及び技術的な問い合わせに対応可能な会社、担当者、連絡先を記入(協会の場合は、関連(事務局等)を示す。)
 ・ホームページは、提案会社の製品・工法等を掲載しているURL

⑬技術の説明
 ・概要の詳細説明(図表、写真等を示す)。
 ・写真は、提案する内容が一目で分かるものを添付する。
 ・図表等は、鮮明かつ数値や文字が読み取れるものを使用する。
 ・示した写真、図表等の説明を書く

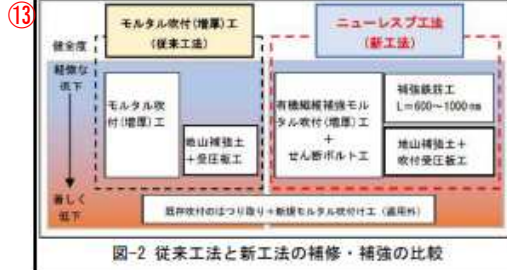
○従来はどのような技術で対応していたのか。
 ○どこに新規性があるのか?
 (従来技術と比較して何を改善したのか)
 ○期待される効果は?
 (新技術活用のメリットは?)

⑪【概要】
 ニューレスプ工法は、老朽化した既設のり面構造物を壊すことなく、有機繊維補強モルタルの吹付けによる増厚工と背面地山の風化状況に応じた対策を行い、補修・補強する技術である。

⑫【特徴】

1. 有機繊維を混入させたモルタルの使用等による耐久性向上
2. パイプの閉塞を抑制する新型水抜パイプの採用
3. 吹付厚低減による工程短縮等

図-1 ニューレスプ工法の施工概要(背面地山の風化厚さが50cm以下の場合)



新技術調査表(2)

⑬キーワード

・当てはまる項目に丸数字を付ける。
自由記入欄は5語まで。

⑭開発目標

・該当する項目に丸数字①~⑬を付ける
(結果として目標を達成したもののみ選択)

⑮従来技術との比較

・比較となる従来の技術を挙げる。
・1~10の項目について
従来との比較評価①②③を選択する。
具体的に何が向上・低下したか()に記入

⑯歩掛り表

・各種基準類で歩掛が設定されていれば
その出典を明記する。
・自社の歩掛の場合は「暫定」に囲み線
・暫定と記入できない場合は、理由を明記
し、「歩掛なし」と記入する。

⑳施工上・使用上の留意点

・適用採否に係る条件、設計積算に関する
条件、現場制約などを明記する。

㉑建設局事業への適用性

・建設局において適用できる事業、箇所を簡潔
に記入する。

㉒参考資料

・「設計施工マニュアル」など参考図書を記入
(広く流布されている資料・図書でない場合、
該当部のコピーを送付する。)
(以降のページで参考資料とした出典は
ここに記載せず、各ページに記載する。)

⑱⑳㉑の記述は、記入例では2ページ目
となっているが、1、2、4のいずれかのページ
の下部に記述する。(取りまとめ上で、余白
が発生したスペースに記述する。)

⑬ キーワード	1安全・安心 2環境 3ゆとりと福祉 ④コスト縮減・生産性の向上 ⑤公共工事の品質確保・向上 6リサイクル 7景観
自由記入	有機繊維補強モルタル吹付工、補強鉄筋工、せん断ボルト工、細径水抜きパイプ
⑭ 開発目標 (選択)	①省人化 ②省力化 ③作業効率向上 ④施工精度向上 ⑤耐久性向上 ⑥安全性向上 ⑦作業環境の向上 ⑧周辺環境への影響抑制 ⑨地球環境への影響抑制 ⑩省資源・省エネルギー ⑪出来ばえの向上 ⑫リサイクル性向上 ⑬その他
⑮ 従来 技術と の 比較	従来技術の材料名・工法名：増厚工法(モルタル吹付工(10cm)+ラス金網工) 1 工程 ①短縮(22.1%) 2同程度 3増加(%) ④(有機繊維混入による吹付厚低減) 2 省人化 ①向上(8.8%) 2同程度 3低下(%) ④(有機繊維混入による吹付厚低減) 3 経済性 ①向上(4.7%) 2同程度 3低下(%) ④(有機繊維混入による吹付厚低減) 4 施工管理 ①向上 ②同程度 3低下 5 安全性 ①向上 ②同程度 3低下 6 施工性 ①向上 ②同程度 3低下 7 環境 ①向上 ②同程度 3低下 8 汎用性 ①向上 ②同程度 3低下 9 品質 ①向上 ②同程度 3低下 ④(有機繊維補強モルタルの使用) 10 その他()
⑯ 歩掛り表	【歩掛り表】 標準・暫定 出展：「ニューレスブ積算資料」 【施工単価等】 設計条件・・・対象面積：1,000㎡、背面地山風化領域無
⑱ 施工上・使用上の留意点	表-1 概算工事費比較表 比較項目 単位 従来工法(増厚工法) 新工法(ニューレスブ工法) 効果 工程 日 37.5 29.2 22.1% 省人化 人 (0.8+1000/10+17.0+1000/100+7.0+250/100) 244人 (31.8+250/100+17.1+250/100+8.7+1000/100+2.3+1000/100+4.7+250/100) 8.8% 施工費(白) 円 1,000㎡×2,613=2,613,000 (10日) 2,000㎡×1,050=2,100,000 (11日 補強鉄筋工と並行作業) 4.8% モルタル吹付工(L=10mm) 1,000㎡×6,100=6,100,000 (10日) ラス金網工、法面清掃工含む 1,000㎡×9,980=9,980,000 (25日) 法面清掃工 1,000㎡×796=796,000 (4.5日) 水抜きパイプ設置工(W50) 250本×2,350=587,500 (2.5日) 新設水抜きパイプ設置工(W50) 250本×2,257=564,250 (1.7日) 3.5% 計 円 13,180,500 12,550,250 4.7%
⑳ 建設局事業への適用性	【従来工法】 法面吹付工 (L=10mm) 100㎡当り算出 【新工法】 有機繊維補強モルタル吹付工 (L=10mm) 100㎡当り算出 【新工法】 せん断ボルト工 100㎡当り算出 【新工法】 有機繊維補強モルタル吹付工 (L=10mm) 100㎡当り算出
㉑ 参考資料	【従来工法】 法面吹付工 (L=10mm) 100㎡当り算出 【新工法】 有機繊維補強モルタル吹付工 (L=10mm) 100㎡当り算出 【新工法】 せん断ボルト工 100㎡当り算出 【新工法】 有機繊維補強モルタル吹付工 (L=10mm) 100㎡当り算出

⑭⑮の内容、効果(工程・省人化・経済性:数値)は、⑰など別欄で記述した内容と整合させる。

例

- ⑭ ③ 作業効率向上
- ⑮ 工程 ① 短縮(94%)
- ⑰ 改質時間
工程短縮効果(約94%)

⑰施工単価等

・工程、省人化、経済性に関する従来
技術との比較表を記す。
・標準的な規模で施工した場合の単
価をその設計条件を明記して記入
する。

・一般的な施工条件での明記ができない
場合は、実施条件を例示した上で記入
する。

・正効果(改善)は プラス%
負効果は マイナス%で表示

従来37.5日-新技術29.2日 工期短縮
= 22.1%

従来267.5人-新技術244人 省人化
= 8.8%

従来13180500円-新技術12550500円
= 4.7%

コスト縮減
= 4.7%

⑱施工単価等の内訳

・⑰の表の数値の根拠となる内訳を
別途作成する。

⑫ 1. 有機繊維を混入させたモルタルの使用等による耐久性向上

← 調査表(1)で挙げた
⑫「特徴」と一致した見出し

⑫特徴の詳細説明
・調査表(1)で述べた⑫「特徴」を説明する内容を記述する。
(⑫と一致する見出しを付ける。)

・根拠となる図表データ・写真を示しながら、どのような効果があるのかなど特徴に結びつく評価・考察を記載する。

(例)特徴: ◎◎が向上
□□について、従来技術に比べ◎◎が向上する。(特徴について文章化)

(1)・・・
図のとおり、従来技術は△△に対し、新技術では○○となるため、従来技術に比べ◎◎が向上する。(特徴を立証する根拠について、図表で示しながら説明する)

(2)・・・
図のとおり、従来技術は△△に対し、新技術では○○となるため、従来技術に比べ◎◎が向上する。(特徴を立証する根拠について、図表で示しながら説明する)

(3)・・・
図のとおり、従来技術は△△に対し、新技術では○○となるため、従来技術に比べ◎◎が向上する。(特徴を立証する根拠について、図表で示しながら説明する)

(4)・・・
図のとおり、従来技術は△△に対し、新技術では○○となるため、従来技術に比べ◎◎が向上する。(特徴を立証する根拠について、図表で示しながら説明する)

老朽化した既設のり面の補修について、従来工法では、道路土工「切土工・斜面安定工指針」に基づき、既設のり面構造体にラス金網を張り、厚さ10cmでモルタル吹付(増厚)工を行っている。一方、ニューレスプ工法では、(1)有機繊維補強モルタル吹付(増厚)工を行うことで、従来工法に比べ曲げ靱性が高くなり、耐久性が向上する(図-5)。

また、既設吹付背面地山の風化状況(健全度)に関して、従来工法では未対策であるため、再補修したモルタル吹付面自体の滑落や補修後に表層崩壊が発生するなどの問題点があった。一方、ニューレスプ工法では、風化状況に応じて、(2)補強鉄筋工、(3)せん断ボルト工、(4)吹付受圧版工(FSCパネル)の補助工法を選択し、補強を行う(図-3)。これにより、従来工法で懸念されるのり面背面の不安定要素を排除でき、のり面全体の耐久性が向上する。

(1) 有機繊維補強モルタル吹付(増厚)工

有機繊維補強モルタル(増厚)工は、有機繊維:エコBCファイバー(図-4)を混入させたモルタルを使用して、既設のり面構造体に厚さ7cmで吹付(増厚)工を行う。従来工法と比べ吹付厚は薄くなるが、モルタルの曲げ強度は従来工法に比べ高い。また、曲げ靱性試験について、従来工法では圧裂後に急速に強度が低下し、その後のたわみ増加に伴って強度がほぼ0に近づく状況となるのに対し、有機繊維補強モルタルでは圧裂後に40%程度の強度低下はあるものの、その後たわみが増加しても強度低下がほとんど認められなかった。このことから、有機繊維補強モルタルは従来工法に比べ曲げ靱性係数が4倍以上となり、曲げ靱性が高くなるため、耐久性が向上する(図-5)。

■エコBCファイバーの仕様・混入量

種別	有機繊維
素材	ポリプロピレン ^{※1}
繊維径	0.70mm
引張強度	607N/mm ² 以上 ^{※2}
繊維長さ	30.0mm
混入量	1.0vol%(9.1kg/m ³) ^{※1}

※1:再生原料90%使用
※2:JIS C0101土壌工学管理規格準拠に適合

図-4 有機繊維:エコBCファイバーの仕様

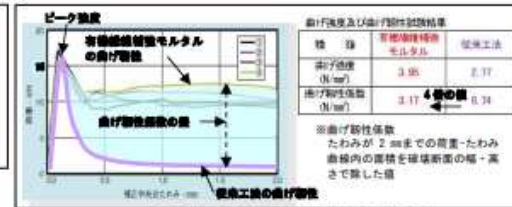


図-5 曲げ強度及び曲げ靱性試験結果

(2) 補強鉄筋工

補強鉄筋工は、従来工法では無かった背面地山の風化領域に適した地山補強を行う工法で、既設のり面を削孔(削孔径φ42mm、削孔長600~1000mm)して補強鉄筋を挿入し、グラウト材で定着させる(図-6)。これにより、吹付のり面と背面地山との密着性が高まることで、吹付モルタル自体や風化層のすべりに対する安全率が高くなるため、のり面全体の耐久性が向上する(表-2)。

1,000m²当たりの補強鉄筋の本数について、背面地山に風化が無かった場合、L=600mmを250本設置する。一方、背面地山の風化が見られる場合、風化の厚さが25cm以下でL=600mmを500本、厚さが50cm以下でL=1,000mmを500本、それぞれ設置する。



図-6 補強鉄筋概要図

表-2 補強鉄筋工によるすべり安全率

背面地山風化厚さ	風化層	25cm以下	50cm以下
従来工法の安全率	1.0	1.0	1.0
補強鉄筋工による安全率	3.0	1.5	1.2

※従来工法の安全率を1とした場合の補強鉄筋工による安全率の内とを挙す

(3) せん断ボルト工

既設のり面吹付面と新たな吹付面との密着性について、従来工法では既設のり面の吹付面をチップングすることで、新たな吹付面との一体化を図っている。一方、ニューレスプ工法ではせん断ボルトにより機械的に既設のり面と新たな吹付面との一体化を図ることで、のり面全体の耐久性が向上する。

せん断ボルト工は、既設のり面を削孔(削孔径φ20~21mm、削孔長50mm)して機械式クサビナットを設置し、頭部の花弁状部により新たな吹付面と一体化させる(図-7)。

使用するせん断ボルト1本当たりが受けるせん断抵抗力は、新たに吹付ける有機繊維補強モルタル1m²以上の重量に対応できる。

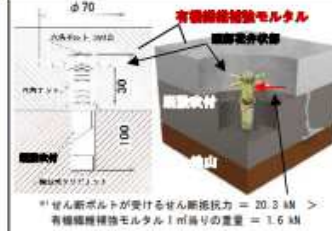


図-7 せん断ボルト概要図

※1:せん断ボルトのせん断抵抗力=ボルト断面積×許容せん断応力度=254.3mm²×80N/mm²=20.3kN
1m²当りの有機繊維補強モルタル重量=吹付厚さ×単位重量=0.07m×23kN/m³=1.6kN

新技術調査表 (4)

⑫ つづき
・調査表(4)は、調査表(3)のつづき。

⑫ 特徴の詳細説明
・調査表(1)で述べた⑫「特徴」を説明する内容を記述する。
(⑫と一致する見出しを付ける。)

・根拠となる図表データ・写真を示しながら、どのような効果があるのかなど特徴に結びつく評価・考察を記載する。

(例)特徴: ◎◎となる□□の採用
□□について、従来技術は××で問題であった。一方、新技術では改善されているため、◎◎となる。(特徴を立証する根拠について、データで示しながら説明する)

⑫ 特徴の詳細説明
・調査表(1)で述べた⑫「特徴」を説明する内容を記述する。
(⑫と一致する見出しを付ける。)

・根拠となる図表データ・写真を示しながら、どのような効果があるのかなど特徴に結びつく評価・考察を記載する。

(例)特徴: ◎◎が向上
□□について、従来技術に比べ◎◎が向上する。(特徴について文章化)
図のとおり、従来技術は△△に対し、新技術では◎◎となるため、従来技術に比べ◎◎が向上する。(特徴を立証する根拠について、図表で示しながら説明する)

⑭⑯⑰の記述は、記入例では4ページ目となっているが、1、2、4のいずれかのページの下部に記述する。(取りまとめ上で、余白が発生したスペースに記述する。)

(4) 吹付受圧板工 (FSCパネル)
背面地山の風化厚さが50cmを超える場合、安定解析の検討が必要であり、切土補強土によるロックボルト工の荷重を受圧板で受ける補強が必要となる。従来工法で採用している二次製品タイプの受圧板では、新たな吹付面にロックボルトのみで固定されているため、吹付面との密着性が不十分である。一方、ニューレスプ工法で採用している吹付受圧板工 (FSCパネル) は、鉄筋、溶接金網、支圧プレートを組合せたものに、有機繊維モルタルを吹付けることで受圧板を構築する構造となっている(図-8)。これにより、吹付面と一体化することで、のり面全体の耐久性が向上する。
なお、FSCパネルは、ニューレスプ工法以外ののり面工においても適用可能である。



図-8 吹付受圧板 (FSC パネル) 概要図

2. パイプの閉塞を抑制する新型水抜きパイプの採用
従来工法で使用している水抜きパイプは、VP50 (外径φ60mm) の塩ビ管を使用している。この場合、背面地山土砂の流入や植生繁殖によるパイプの閉塞が問題であった。一方、ニューレスプ工法で採用しているMDLパイプは、従来の水抜きパイプと同等以上の排水性能を有しながら、小径 (外径φ14.5mm) でかつ地山挿入部がメッシュ構造になっているため、パイプ内への土砂や植生が混入しにくくなることから閉塞が抑制される(図-9)(図-10)。
なお、MDLパイプは、ニューレスプ工法以外ののり面工においても適用可能である。



図-9 水抜きパイプの排水試験の比較



図-10 MDLパイプ設置概要

3. 吹付厚低減による工程短縮等

従来工法(増厚工)		ニューレスプ工法	
工程	人工	工程	人工
表圧目録工	13.0日 / 80.0人	種別換装工	79.5人
		せん断ボルト工	42.7人
		のり面清掃工	23.0人
のり面清掃・ラス巻取工・モルタル吹付工	25.0日 / 170.0人	有機繊維補強E80A吹付工	87.0人
水抜きパイプ新設工	2.5日 / 17.5人	新型水抜きパイプ新設工 (MDLパイプ)	11.8人
			224人
	37.5日 / 267.5人		29.2日 /

図-11 作業工程の比較 ※2 工程・人工は、1,000㎡当たり
せん断ボルト工は、補強鉄筋工と並行作業

ニューレスプ工法は、従来工法に比べ吹付厚が低減されることで、工程が短縮されるとともに、省人化、経済性も向上する。
工程は、37.5日が29.2日となって22.1%短縮する。人工は、267.5人が224人となって省人化が8.8%向上する。また、経済性でも4.7%向上する(図-11)(表-1)。
仕上がり面は、新規モルタル吹付けとほぼ同等である(写真-1)。



図-11 作業工程の比較

写真-1 適用事例 (西多摩建設事務所管内)

⑭【建設局事業への適用性】
・既存のり面構造物の補修・補強 (道路災害防除事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等)

⑮【施工上・使用上の留意点】
・既設吹付自体が著しく脆弱化している場合や地山との密着性がのり面全面に渡り低下している場合は適用範囲から除く。
・吹付高45m以上またはスズ延長100m以上となる場合は、ポンプ圧送エア併用吹付方式を検討する。

⑯【参考資料】
・ニューレスプ工法技術資料、ニューレスプ工法積算資料、ニューレスプ工法カタログ
・吹付のり面診断・補修補強の手引き (のり面診断・補修補強研究会)

← 調査表(1)で挙げた⑫「特徴」と一致した見出し

← 調査表(1)で挙げた⑫「特徴」と一致した見出し

⑰ 建設局事業への適用性
・建設局において適用できる事業、箇所を簡潔に記入する。

⑱ 施工上・使用上の留意点
・適用採否に係る条件、設計積算に関わる条件、現場制約などを明記する。

⑲ 参考資料
・「設計施工マニュアル」など参考図書を記入 (広く流布されている資料・図書でない場合、該当部のコピーを送付する。)
(以降のページで参考資料とした出典はここに記載せず、各ページに記載する。)

新技術調査表（5）

調査表記入例（参考2）

㉓実績件数

- ・実績がない場合は0件と記入する。
- ・「その他」の場合は局名を記入する。

㉔特許・実用新案

- ・特許証、実用新案登録証の写しを補足資料として後日、別途提出する。
- ・登録が複数ある場合は、〇〇他〇〇件と記載し、別途出願人が確認できる表紙を送付する。

㉕評価・証明

- ・技術審査は下記の審査証明（財）土木研究センター（財）先端建設技術センター
- ・登録番号、年月日を西暦で記入する（証明書等の写しを補足資料として後日、別途提出する。）

㉓	東京都:	15件	(内訳)	建設局:	15件	水道局:	0件	
	国土交通省:	70件		都市整備局:	0件	下水道局:	0件	
	その他公共機関:	581件		港湾局:	0件	交通局:	0件	
	民間:	85件		〇〇局:	0件			
㉔	特許	①有り	②出願中	③出願予定	④無し	(番号:特5697264,特6241928,特6253507)		
	実用新案	1有り	2出願中	3出願予定	4無し	(番号:)		
㉕	評価・証明	1技術審査(番号:)		2民間開発建設技術(番号:)				
		・証明年月日()		・証明年月日()				
		③新技術情報提供システム[NETIS]		4その他()				
		(ニューレスプ工法 番号:QS-110014-VE (掲載終了) 登録年月日:2011年7月 日)						
		(MDLパイプ 番号:KT-220124-A 登録年月日:2022年9月27日)						
		(吹付受圧板工法 FSCパネル 番号:KT-200077-A 登録年月日:2020年8月26日)						
		【評価等の内容】						
㉖	局名	事務所名	工事件名	施工期間	CORINS 登録No.			
	都実績	建設局	南多摩東部建設事務所	道路災害防除工事 (2南東の1)	2021/03~2021/11	登録なし		
		建設局	西多摩建設事務所	道路災害防除工事 (31西の5)	2019/09~2020/04	登録なし		
		建設局	西多摩建設事務所	道路災害防除工事 (31西の2)	2019/07~2020/03	登録なし		
		建設局	西多摩建設事務所	道路災害防除工事 (31西の1)	2019/06~2020/03	登録なし		
		建設局	西多摩建設事務所	道路災害防除工事 (30西の11)	2019/03~2020/03	登録なし		
		建設局	南多摩西部建設事務所	道路災害防除工事 (30南西の2)	2018/08~2019/01	登録なし		
		建設局	西多摩建設事務所	道路災害防除工事 (30西の1)	2018/08~2019/01	登録なし		
		建設局	西多摩建設事務所	長淵二丁目地区急傾斜地防災工事 (29西建)	2017/11~2018/03	登録なし		
		建設局	西多摩建設事務所	道路災害防除工事 (29西の3)	2017/07~2017/12	登録なし		
		建設局	西多摩建設事務所	道路災害防除工事 (28奥の2)	2016/10~2017/03	登録なし		
		建設局	西多摩建設事務所	道路災害防除工事 (28奥の5)	2016/10~2017/03	登録なし		
		建設局	西多摩建設事務所	道路災害防除工事 (26奥の1)	2014/10~2016/02	4021095992		
		建設局	西多摩建設事務所	道路災害防除工事 (23西の15)	2013/04~2013/04	登録なし		
		建設局	西多摩建設事務所	道路災害防除工事 (24西の17)	2013/03~2013/04	登録なし		
建設局	西多摩建設事務所	道路災害防除工事 (23西の18)	2012/03~2013/06	登録なし				
	発注者		工事件名	施工期間	CORINS 登録No.			
東京都以外の実績	国土交通省東北地方整備局 磐城国道事務所		いわき管内防災工事	2020/11~2021/12	4034455418			
	国土交通省近畿地方整備局 奈良国道事務所		国道25号中畑地区他 防災地策工事	2012/09~2013/10	4013146455			
	国土交通省関東地方整備局		20号相模原市藤野吉野外	2010/11~2011/01	4004278639			

- ㉖施工実績について
- ・「東京都」「東京都以外」に分けて記入（＝「東京都」発注工事の実績）
 - ・現場住所が「東京都」である国、区市町村の施工実績は下の欄に該当）

- ・実績が多数の場合は、最新のものから代表的なものを選択し、新しい順に上から並べて件名を記入する。（件名が不確かな場合は、()書きで記入）
- ・都実績と東京都以外の実績件数欄は、各件数により調整可能（上記の「㉕評価・証明【評価等の内容】」の行も調整に活用してもよい）
- ・施工期間は西暦(/ /)で記入。期間は月までの表示(日付け省略)も可能
- ・公官庁発注工事については、CORINS登録Noを記入する。（登録がないことが確認できている場合は「登録なし」と記入）
- ・新技術を使用した施工実績があり、発注者から評価等を得ている場合はその内容を具体的に記入する。（NETISの事後評価など）

㉕の【評価等の内容】、㉖の【都実績】、【東京都以外の実績】について、各記述件数に応じて行の調整を行う。

※ 1行で収まらない場合は文字pt下げる（無理に日付まで入れる必要なし）